

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 イーピーエス
 コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 巖 浩
 (氏名) 神宮 孝一
 配当支払開始予定日

TEL 03-5684-7797
 平成20年12月22日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	21,182	17.8	3,487	17.0	3,562	17.1	1,708	23.4
19年9月期	17,980	17.8	2,980	52.2	3,042	53.7	1,384	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	19,110.92	19,074.29	18.4	23.2	16.5
19年9月期	15,485.66	15,474.39	16.9	22.9	16.6

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 11百万円 19年9月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	16,181	10,949	60.8	110,067.48
19年9月期	14,537	9,710	60.0	97,517.76

(参考) 自己資本 20年9月期 9,840百万円 19年9月期 8,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	1,995	△1,061	△542	5,638
19年9月期	2,697	△605	△637	5,260

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	1,700.00	—	2,600.00	4,300.00	384	27.8	4.7
20年9月期	—	2,400.00	—	3,000.00	5,400.00	482	28.3	5.2
21年9月期(予想)	—	2,800.00	—	3,200.00	6,000.00	—	29.4	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,844	13.1	1,622	△6.8	1,649	△7.2	725	△19.0	8,116.70
通期	25,013	18.1	3,784	8.5	3,835	7.7	1,827	7.0	20,440.64

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 90,400株 19年9月期 90,400株
② 期末自己株式数 20年9月期 1,000株 19年9月期 1,002株

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	13,108	20.4	2,442	23.1	2,610	24.0	1,360	26.1
19年9月期	10,891	14.9	1,983	25.0	2,105	26.5	1,079	10.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	15,220.18		15,203.86	
19年9月期	12,074.43		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年9月期	12,159	8,400	69.1	93,967.76				
19年9月期	10,663	7,588	71.2	84,883.88				

(参考) 自己資本 20年9月期 8,400百万円 19年9月期 7,588百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,004	11.5	1,196	6.3	1,312	4.9	629	△13.1	7,041.74
通期	14,670	11.9	2,603	6.6	2,756	5.6	1,409	3.6	15,763.20

※ 業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融危機の深刻化や経済の一層の下振れ懸念、原油価格の急激な変動、金利の動向等、先行きの景気はより厳しい状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は再編を進めながら成長を続けており、エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、大手金融機関のシステム統合の完了と設備投資の縮小などにより、IT技術者の需要は軟調傾向となっております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前連結会計年度と比較し売上は大幅に伸びております。医療機器開発業務につきましても順調に推移しておりますが、売上の伸びは鈍化しております。

データマネジメント業務、統計解析業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とも順調に推移しております。メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましても、引続き受注獲得に邁進しており、前連結会計年度と比較し売上高も伸びております。

登録・進捗管理業務につきましては、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりましたが残念ながら、前連結会計年度と比較し売上高は微減となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、長期に亘って試験を続けておりました抗がん剤の製造販売後臨床試験が終息しましたが、新規案件の受託により落ち込み分をカバーし、前連結会計年度と比較し売上増となっております。また、当連結会計年度において大型の製造販売後臨床試験（リウマチ治療薬）を受託しており、次期連結会計年度より本格始動します。

当社個別ベースで見ますと、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しておりますが、概ね各部門とも売上高は順調に推移拡大し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前連結会計年度と比較し増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており、順調に業績を伸ばしております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、業績を伸ばしておりますが、人材確保及びその附帯費用が発生し、利益面では減少しております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度に受注した大型案件の遂行および新規受注に対応する為に、引続き派遣MRを増員しながら売上を伸ばし、大幅な増収増益となっております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、受託案件の業務開始遅れにより苦戦しており、上海日新医薬発展有限公司は、前連結会計年度から引続き大型プロジェクト案件の終息作業を進めつつ、新規案件の受注に傾注しております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進する一方、前期の受注案件を順調に遂行しております。韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社は、韓国において共同受託できる体制整備を進め、大幅に業容を拡大しております。また、EPSインターナショナル株式会社台湾支店においても、共同受託できる体制整備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は 15,233 百万円（前連結会計年度比 24.3 %増）となり、連結営業利益は 2,661 百万円（同 23.4 %増）と増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化により、売上・経費管理の効果を上げております。

その結果、SMO事業として連結売上高は 3,500 百万円（前連結会計年度比 3.7 %増）となり、連結営業利益は 695 百万円（同 8.0 %増）と増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、上期における研究用動物の売上の落ち込みを下期でカバーできず、業績面で苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 1,092 百万円（前連結会計年度比 13.3 %減）となり、連結営業損失 1 百万円（前連結営業利益 77 百万円）と減収減益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、平成20年4月に 33.4 %の所有権譲受により青島恒遠天地軟件技術有限公司（中国、青島市）をグループ会社化するとともに、引続き中国 I T 技術者を活用した事業を強化しており、金融機関、大手企業向け基幹システムに関する受託 S E サービスが、引続き大幅に伸びております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 1,499 百万円（前連結会計年度比 19.9 %増）となり、連結営業利益 136 百万円（同 52.1 %増）と大幅な増収増益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 21,182 百万円（前連結会計年度比 17.8 %増）、連結営業利益は 3,487 百万円（同 17.0 %増）、連結経常利益は 3,562 百万円（同 17.1 %増）、連結当期純利益は 1,708 百万円（同 23.4 %増）と増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後も米国のサブプライムローンを根源とする世界的不況、為替変動等によりわが国経済は、予断の許されない状況が続くと予想されます。

CRO事業に関して当社は、モニタリング、臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、オフショア業務推進室、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画推進部等から構成されております。

引き続き新規案件を中心に獲得するよう邁進するとともに、新設したオフショア事業推進室を窓口にして中国子会社との連携を図り、更なる稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメントを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、EDCを中心に国内ではイトライアル株式会社が、引続き製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社を中心に本格的な事業展開を図ってまいります。MR派遣等のCSO業務を行うイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度の比較的まとまった規模の受託案件の遂行と新規案件の獲得に引続き邁進し、売上の拡大を目指しております。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、そのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール及びADM Korea社並びにEPSインターナショナル株式会社の台湾支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、受託獲得体制の強化、支店別管理体制の充実を引続き図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取り組んでまいります。

非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、新たな提携先である海外非臨床試験受託機関向け受託案件の増加による代理店収入の拡大と、引続き研究用動物の供給並びに特殊飼料といった成長性のある分野を付加して、業容拡大を図ってまいります。

ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、本年10月1日付でデジタルテクノロジー株式会社から事業譲受により、ソフトウェア開発事業及びテレビ会議システム事業を取得し、これら事業とのシナジー効果を訴求しつつ、引続き中国IT技術者を活用し、グループ会社の往来軟件(北京)有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司と併にオフショア開発体制を強化し、受託SEサービスとオフショアソフト開発の推進、通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件の受託獲得を推進してまいります。

これらにより平成21年9月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

(連結ベース)

(単位：百万円)

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	21,182	3,487	3,562	1,708
予想数値	25,013	3,784	3,835	1,827
増減	3,831	297	273	119
増減率	18.1	8.5	7.7	7.0

(個別ベース)

(単位：百万円)

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	13,108	2,442	2,610	1,360
予想数値	14,670	2,603	2,756	1,409
増減	1,562	161	146	49
増減率	11.9	6.6	5.6	3.6

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計期間における流動資産は、現金及び預金が378百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が475百万円、有価証券が300百万円、繰延税金資産が216百万円それぞれ増加したことなどにより、1,353百万円増加して12,307百万円となりました。固定資産では、投資有価証券の償還や評価損の計上などにより241百万円減少した一方で、無形固定資産のその他が104百万円増加し、敷金・保証金が149百万円、繰延税金資産(長期)が248百万円それぞれ増加した結果、290百万円増加して3,873百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、16,181百万円と前連結会計年度と比較して1,643百万円増加致しました。

負債の部においては、短期借入金の増加が150百万円、賞与引当金の増加が438百万円それぞれあった一方で、長期借入金の返済による減少が205百万円あったことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は5,232百万円と前連結会計年度と比較して405百万円増加致しました。

純資産の部では、利益剰余金が1,257百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は10,949百万円と前連結会計年度の純資産と比較して1,238百万円増加致しました。

②連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」と言う。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が1,995百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が1,061百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が542百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えて当連結会計年度は、5,638百万円(前連結会計年度比378百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,995百万円となり、前連結会計年度より702百万円減少致しました。

この収入の減少は主に、税金等調整前当期純利益が3,204百万円(前連結会計年度比482百万円増加)となり、賞与引当金の増加が438百万円(前連結会計年度比211百万円増加)やその他営業活動による収入が76百万円(前連結会計年度比180百万円増加)あり、事務所移転に伴う補償金収入が93百万円あった一方で、その他流動負債の減少による支出が160百万円(前連結会計年度比828百万円増加)あったことや、法人税等の支払が1,731百万円(前連結会計年度比1,000百万円増加)あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は1,061百万円と、前連結会計年度より456百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、当連結会計年度において敷金・保証金の回収による収入が24百万円(前連結会計年度比149百万円減少)となり、投資有価証券の取得による支出が812百万円(前連結会計年度比472百万円増加)あった一方で、有価証券及び投資有価証券の償還による収入が200百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は542百万円となり、前連結会計年度より94百万円減少致しました。

これは、当連結会計年度において長期借入金の返済による支出が214百万円(前連結会計年度比48百万円減少)、株主及び少数株主に対する配当金の支払が477百万円(前連結会計年度比104百万円増加)あった一方で、短期借入による収入が150百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	63.6	62.9	64.2	60.0	60.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	380.7	292.8	189.6	230.0	182.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1	—	0.7	0.2	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	205.4	—	65.6	171.3	181.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成18年9月期からの自己資本比率については、(純資産の部合計-少数株主持分)/総資産により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き第2四半期末配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当 (円)	2,400	3,000	5,400
次期配当 (円)	2,800	3,200	6,000

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年12月21日提出)における「事業内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System(あくなき前進するシステム)であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標を以下のとおり定めております。

売上高成長率	15%程度
経常利益率	13～15%程度

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System(あくなき前進するシステム)であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健用食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

③ 海外展開の推進

E P Sインターナショナル株式会社を中心に国際同時開発やI C H(注)の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外(特に東アジア)の臨床試験受託サービスの向上をめざしてまいります。

④ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、現地子会社を活用したバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。

⑤ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社14社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH 日米EU医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

その一環として、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象(医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務)に国際認証機関よりISO 27001の認証(有効期限2009年12月8日)を取得いたしました。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を整備し、業務の一層の効率化を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,260,080		5,638,984		
2 受取手形及び売掛金		4,126,574		4,601,623		
3 有価証券		200,012		500,492		
4 たな卸資産		437,696		562,056		
5 繰延税金資産		391,347		607,790		
6 立替金		243,601		—		
7 その他		296,927		400,242		
8 貸倒引当金		△1,523		△3,288		
流動資産合計		10,954,717	75.4	12,307,901	76.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		383,711		420,635		
減価償却累計額		200,747	182,964	211,667	208,967	
(2) 器具及び備品		238,233		282,876		
減価償却累計額		143,660	94,572	179,497	103,378	
(3) その他		175,931		177,777		
減価償却累計額		77,075	98,856	70,929	106,847	
有形固定資産合計			376,393		419,193	2.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			247,666		179,666	
(2) その他			97,410		201,784	
無形固定資産合計			345,077		381,451	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,074,612		832,702	
(2) 長期貸付金		47,268		—	
(3) 敷金・保証金		681,724		831,360	
(4) 長期性預金	※2	500,000		500,000	
(5) 繰延税金資産		320,997		569,486	
(6) その他	※1	246,456		349,142	
(7) 貸倒引当金		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		2,861,059	19.7	3,072,691	19.0
固定資産合計		3,582,530	24.6	3,873,335	23.9
資産合計		14,537,247	100.0	16,181,236	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		201,903		233,212	
2 短期借入金		—		150,000	
3 一年以内返済予定の長期 借入金		214,300		205,700	
4 未払法人税等		1,063,181		1,070,965	
5 賞与引当金		649,722		1,088,414	
6 受注損失引当金		—		57,000	
7 その他		1,861,952		1,722,684	
流動負債合計		3,991,058	27.5	4,527,976	28.0
II 固定負債					
1 長期借入金		405,700		200,000	
2 繰延税金負債		2,518		—	
3 退職給付引当金		258,448		282,215	
4 役員退職慰労引当金		155,023		209,060	
5 その他		14,204		12,840	
固定負債合計		835,895	5.7	704,115	4.3
負債合計		4,826,953	33.2	5,232,092	32.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,875,251	12.9	1,875,251	11.6
2 資本剰余金		1,825,298	12.5	1,825,431	11.3
3 利益剰余金		5,205,599	35.8	6,463,232	39.9
4 自己株式		△322,080	△2.2	△321,437	△2.0
株主資本合計		8,584,068	59.0	9,842,478	60.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		66,076	0.4	△36,111	△0.2
2 繰延ヘッジ損益		485	0.0	3	0.0
3 為替換算調整勘定		67,262	0.5	33,661	0.2
評価・換算差額等合計		133,823	0.9	△2,445	△0.0
III 少数株主持分		992,401	6.9	1,109,111	6.9
純資産合計		9,710,293	66.8	10,949,144	67.7
負債純資産合計		14,537,247	100.0	16,181,236	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,980,875	100.0	21,182,869	100.0	
II 売上原価			12,046,656	67.0	14,378,094	67.9	
売上総利益			5,934,218	33.0	6,804,774	32.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		226,713			242,242		
2 給与・賞与		922,188			1,059,932		
3 賞与引当金繰入額		104,084			131,399		
4 役員退職慰労引当金繰入額		27,983			47,474		
5 賃借料		221,978			265,529		
6 支払手数料		288,723			311,792		
7 その他	※3	1,161,815	2,953,488	16.4	1,258,941	3,317,311	15.6
営業利益			2,980,730	16.6	3,487,463	16.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		38,069			42,224		
2 保険解約益		16,746			14,014		
3 受取手数料		6,056			4,363		
4 消費税等差益		14,618			—		
5 持分法による投資利益		—			11,722		
6 その他		18,115	93,606	0.5	18,068	90,393	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		15,771			10,920		
2 障害者雇用協会納付金		5,350			—		
3 持分法による投資損失		5,708			—		
4 消費税等差損		—			3,273		
5 その他		5,491	32,320	0.2	943	15,137	0.1
經常利益			3,042,016	16.9	3,562,719	16.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	584			1,992		
2 投資有価証券売却益		51,186			26,500		
3 事務所移転補償金		61,080			8,650		
4 代理店契約解消に伴う利益		—			15,000		
5 子会社株式売却益		—			9,413		
6 その他		—	112,850	0.6	4,546	66,103	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	61,266			30,495		
2 投資有価証券評価損		345,918			360,787		
3 代理店契約解消に伴う損失		15,484			—		
4 貸倒引当金繰入額		10,000			—		
5 その他		—	432,669	2.4	33,260	424,542	2.0
税金等調整前当期純利益			2,722,197	15.1		3,204,281	15.1
法人税、住民税及び事業税		1,409,739			1,726,381		
法人税等調整額		△255,795	1,153,944	6.4	△395,445	1,330,936	6.3
少数株主利益			183,865	1.0		164,847	0.7
当期純利益			1,384,387	7.7		1,708,497	8.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△357,592		△357,592
当期純利益			1,384,387		1,384,387
その他(注)			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,024,824	—	1,024,824
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,205,599	△322,080	8,584,068

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	—	40,552	130,142	880,745	8,570,131
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△357,592
当期純利益						1,384,387
その他(注)						△1,970
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	115,337
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	1,140,161
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	485	67,262	133,823	992,401	9,710,293

(注) 利益剰余金における「その他」の減少1,970千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,205,599	△322,080	8,584,068
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△446,990		△446,990
当期純利益			1,708,497		1,708,497
自己株式の処分		133		642	776
その他(注)			△3,873		△3,873
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	133	1,257,633	642	1,258,409
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,431	6,463,232	△321,437	9,842,478

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	485	67,262	133,823	992,401	9,710,293
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△446,990
当期純利益						1,708,497
自己株式の処分						776
その他(注)						△3,873
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△102,187	△481	△33,600	△136,269	116,710	△19,558
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△102,187	△481	△33,600	△136,269	116,710	1,238,850
平成20年9月30日 残高 (千円)	△36,111	3	33,661	△2,445	1,109,111	10,949,144

(注) 利益剰余金における「その他」の減少 3,873 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,722,197	3,204,281
2 減価償却費		109,352	148,816
3 のれん償却額		61,983	68,789
4 賞与引当金の増加額		226,430	438,322
5 退職給付引当金の増加額		30,844	23,766
6 役員退職慰労引当金の増加額		24,524	54,036
7 受取利息及び受取配当金		△39,569	△45,254
8 支払利息		15,771	10,920
9 投資有価証券売却益		△51,186	△26,500
10 投資有価証券評価損		345,918	360,787
11 固定資産除売却損		61,266	30,495
12 売上債権の増加額		△511,143	△481,773
13 たな卸資産の増加額		△71,298	△140,573
14 立替金の増加額		△97,874	—
15 仕入債務の増加額		16,734	34,259
16 その他の流動負債の増加額 (△減少額)		667,652	△160,376
17 その他		△104,848	76,086
小計		3,406,754	3,596,082
18 利息及び配当金の受取額		37,797	47,678
19 利息の支払額		△15,749	△10,984
20 事務所移転補償金の受取額		—	93,650
21 法人税等の支払額		△731,149	△1,731,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,697,652	1,995,178

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△99,716	—
2 有形固定資産の取得による支出		△178,665	△215,834
3 無形固定資産の取得による支出		△37,714	△116,191
4 投資有価証券の取得による支出		△340,077	△812,148
5 投資有価証券の売却による収入		95,186	48,000
6 有価証券・投資有価証券の償還による収入		—	200,000
7 敷金・保証金に係る支出		△197,211	△175,406
8 敷金・保証金の回収による収入		173,885	24,474
9 保険積立金に係る支出		△52,289	△60,472
10 その他		31,592	46,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		△605,009	△1,061,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		—	150,000
2 長期借入金の返済による支出		△263,200	△214,300
3 配当金の支払額		△357,397	△447,392
4 少数株主への配当金の支払額		△15,813	△30,508
5 その他		△1,553	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		△637,964	△542,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,178	△12,244
V 現金及び現金同等物の増加額		1,467,856	378,904
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,792,223	5,260,080
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,260,080	5,638,984

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が17,459千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、同適用指針を適用しておりますが、移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

なお、上記「1 持分法の適用に関する事項」及び「2 会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記していた「立替金」(当連結会計年度179,394千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度42,641千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において固定負債に区分掲記していた「繰延税金負債」(当連結会計年度202千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「障害者雇用協会納付金」(当連結会計年度 350千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」(前連結会計年度 24,333 千円)及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の回収による収入」(前連結会計年度 57,387 千円)は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度 1,553 千円)は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「立替金の増加額」(当連結会計年度 63,533千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,596千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,502千円 関係会社出資金 35,053千円
※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※2 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 584千円 合計 584千円	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 1,992千円 合計 1,992千円
※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 47,767千円 器具及び備品 6,286千円 ソフトウェア 1,059千円 その他 6,153千円 合計 61,266千円	※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 15,244千円 器具及び備品 2,517千円 ソフトウェア 36千円 その他 12,697千円 合計 30,495千円
※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は 19,047 千円であり、一般管理費に含まれております。	※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は 19,047 千円であり、一般管理費に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	利益剰余金	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	2	1,000
合計	1,002	—	2	1,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	214,555	2,400	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	268,200	利益剰余金	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	※1 同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,232,620	3,315,293	1,251,190	1,181,770	17,980,875	—	17,980,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,501	60,617	8,251	69,118	159,488	(159,488)	—
計	12,254,122	3,375,910	1,259,441	1,250,889	18,140,364	(159,488)	17,980,875
営業費用	10,096,860	2,732,511	1,182,427	1,161,162	15,172,962	(172,817)	15,000,144
営業利益	2,157,261	643,399	77,014	89,726	2,967,402	13,328	2,980,730
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,634,348	2,563,636	867,535	665,227	14,730,747	(193,500)	14,537,247
減価償却費	60,356	19,027	29,903	2,886	112,173	(2,821)	109,352
資本的支出	116,449	72,889	62,031	2,244	253,614	(7,516)	246,098

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 (事業区分の方法の変更)

従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示しておりましたが、「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務の重要性が増したこと及びCRO事業以外の一般のソフトウェア開発が主要な業務となったことを考慮し、これを「ソフトウェア開発事業」として区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分で表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて「CRO事業」の売上高が1,181,338千円(うち外部顧客に対する売上高1,181,770千円)、営業費用が1,090,125千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,195,024	3,490,979	1,088,309	1,408,555	21,182,869	—	21,182,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,343	9,315	4,140	90,869	142,668	(142,668)	—
計	15,233,368	3,500,295	1,092,449	1,499,425	21,325,537	(142,668)	21,182,869
営業費用	12,571,491	2,805,135	1,093,806	1,362,948	17,833,382	(137,976)	17,695,405
営業利益(損失)	2,661,876	695,159	(1,357)	136,476	3,492,155	(4,691)	3,487,463
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,314,070	2,496,469	823,010	847,999	16,481,549	(300,312)	16,181,236
減価償却費	95,474	23,549	29,573	3,187	151,784	(2,967)	148,816
資本的支出	252,416	46,596	59,030	12,952	370,995	(16,783)	354,211

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,990</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,094</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176,439</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,663</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">758,551</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,827</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">391,347千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320,997千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,518千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	未払事業税	85,023千円	賞与引当金	252,804	退職給付引当金	104,990	役員退職慰労引当金	63,094	賞与未払社会保険料	28,422	投資有価証券評価損	176,439	繰越欠損金	55,397	その他	58,491	繰延税金資産小計	824,663	評価性引当額	△66,112	繰延税金資産合計	758,551	その他有価証券評価差額金	△45,350千円	その他	△3,372	繰延税金負債合計	△48,723	繰延税金資産の純額	709,827	流動資産－繰延税金資産	391,347千円	固定資産－繰延税金資産	320,997千円	固定負債－繰延税金負債	△2,518千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,699千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">431,224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,087</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">47,544</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">327,349</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,784</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255,375</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△78,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,177,276</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,828</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">607,790千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">569,486千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△246千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△202千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	未払事業税	87,699千円	賞与引当金	431,224	退職給付引当金	114,644	役員退職慰労引当金	85,087	賞与未払社会保険料	47,544	投資有価証券評価損	327,349	その他有価証券評価差額金	24,784	受注損失引当金	23,199	繰越欠損金	52,299	その他	61,542	繰延税金資産小計	1,255,375	評価性引当額	△78,099	繰延税金資産合計	1,177,276	その他	△448	繰延税金負債合計	△448	繰延税金資産の純額	1,176,828	流動資産－繰延税金資産	607,790千円	固定資産－繰延税金資産	569,486千円	流動負債－その他	△246千円	固定負債－その他	△202千円
未払事業税	85,023千円																																																																												
賞与引当金	252,804																																																																												
退職給付引当金	104,990																																																																												
役員退職慰労引当金	63,094																																																																												
賞与未払社会保険料	28,422																																																																												
投資有価証券評価損	176,439																																																																												
繰越欠損金	55,397																																																																												
その他	58,491																																																																												
繰延税金資産小計	824,663																																																																												
評価性引当額	△66,112																																																																												
繰延税金資産合計	758,551																																																																												
その他有価証券評価差額金	△45,350千円																																																																												
その他	△3,372																																																																												
繰延税金負債合計	△48,723																																																																												
繰延税金資産の純額	709,827																																																																												
流動資産－繰延税金資産	391,347千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	320,997千円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△2,518千円																																																																												
未払事業税	87,699千円																																																																												
賞与引当金	431,224																																																																												
退職給付引当金	114,644																																																																												
役員退職慰労引当金	85,087																																																																												
賞与未払社会保険料	47,544																																																																												
投資有価証券評価損	327,349																																																																												
その他有価証券評価差額金	24,784																																																																												
受注損失引当金	23,199																																																																												
繰越欠損金	52,299																																																																												
その他	61,542																																																																												
繰延税金資産小計	1,255,375																																																																												
評価性引当額	△78,099																																																																												
繰延税金資産合計	1,177,276																																																																												
その他	△448																																																																												
繰延税金負債合計	△448																																																																												
繰延税金資産の純額	1,176,828																																																																												
流動資産－繰延税金資産	607,790千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	569,486千円																																																																												
流動負債－その他	△246千円																																																																												
固定負債－その他	△202千円																																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、過去勤務債務が17,459千円発生しております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出企業年金制度へ移行しておりますが、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△912,225千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">662,442</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△249,782</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,179</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△257,961</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△258,448</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△912,225千円	ロ. 年金資産	662,442	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△249,782	ニ. 未認識数理計算上の差異	△8,179	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△257,961	ヘ. 前払年金費用	487	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△258,448	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,040,523千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">722,464</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△318,058</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,408</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13,967</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△281,682</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△282,215</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,040,523千円	ロ. 年金資産	722,464	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△318,058	ニ. 未認識数理計算上の差異	22,408	ホ. 未認識過去勤務債務	13,967	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△281,682	ト. 前払年金費用	533	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△282,215
イ. 退職給付債務	△912,225千円																														
ロ. 年金資産	662,442																														
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△249,782																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	△8,179																														
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△257,961																														
ヘ. 前払年金費用	487																														
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△258,448																														
イ. 退職給付債務	△1,040,523千円																														
ロ. 年金資産	722,464																														
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△318,058																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,408																														
ホ. 未認識過去勤務債務	13,967																														
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△281,682																														
ト. 前払年金費用	533																														
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△282,215																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">254,437千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,962</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,734</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">266,562</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	254,437千円	ロ. 利息費用	9,962	ハ. 期待運用収益	△3,734	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,896	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	266,562	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">248,574千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,659</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">264,079</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td> <td style="text-align: right;">34,335</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計</td> <td style="text-align: right;">298,415</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	248,574千円	ロ. 利息費用	11,644	ハ. 期待運用収益	△2,659	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,027	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	264,079	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	34,335	チ. 合計	298,415				
イ. 勤務費用	254,437千円																														
ロ. 利息費用	9,962																														
ハ. 期待運用収益	△3,734																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,896																														
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	266,562																														
イ. 勤務費用	248,574千円																														
ロ. 利息費用	11,644																														
ハ. 期待運用収益	△2,659																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,027																														
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																														
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	264,079																														
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	34,335																														
チ. 合計	298,415																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.85%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.50%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	1.5%																														
ハ. 期待運用収益率	0.85%																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	1.5%																														
ハ. 期待運用収益率	0.50%																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																														

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	97,517円75銭	110,067円48銭
1株当たり当期純利益金額	15,485円65銭	19,110円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,474円38銭	19,074円29銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,384,387	1,708,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,384,387	1,708,497
普通株式の期中平均株式数(株)	89,398	89,399
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△1,007	△1,443
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)	(△1,007)	(△1,443)
普通株式増加数(株)	—	96
(うち新株予約権(株))	(—)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 提出会社(新株予約権の数 955 個) 連結子会社(新株予約権の数32個)	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,710,293	10,949,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	992,401	1,109,111
(うち少数株主持分)	(992,401)	(1,109,111)
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	8,717,892	9,840,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	89,398	89,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,046,152		2,916,278		
2 受取手形		6,902		18,232		
3 売掛金		2,594,570		3,229,880		
4 有価証券		200,012		500,492		
5 仕掛品		118,158		156,295		
6 前払費用		81,602		93,973		
7 繰延税金資産		255,669		506,890		
8 立替金		147,392		126,598		
9 その他		21,130		60,497		
流動資産合計		6,471,593	60.7	7,609,139	62.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		131,136		173,559		
減価償却累計額		54,657	76,478	61,160	112,399	
(2) 器具及び備品		72,277		90,439		
減価償却累計額		35,276	37,000	45,069	45,369	
有形固定資産合計			113,479		157,768	1.3
2 無形固定資産						
(1) のれん			212,666		154,666	
(2) ソフトウェア			65,554		129,321	
(3) その他			5,682		5,682	
無形固定資産合計			283,903		289,671	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,057,516		816,199	
(2) 関係会社株式		1,008,843		1,003,085	
(3) 出資金		4,848		4,349	
(4) 関係会社出資金		33,689		33,689	
(5) 従業員に対する長期貸付金		1,920		1,170	
(6) 関係会社長期貸付金		165,000		300,000	
(7) 破産更生債権等		10,000		10,000	
(8) 繰延税金資産		304,491		544,222	
(9) 長期性預金		500,000		500,000	
(10) 敷金・保証金		544,991		685,632	
(11) 保険積立金		173,516		214,601	
(12) 貸倒引当金		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		3,794,816	35.5	4,102,951	33.7
固定資産合計		4,192,199	39.3	4,550,391	37.4
資産合計		10,663,793	100.0	12,159,530	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		124,937		146,049	
2 一年以内返済予定長期借入金		200,000		200,000	
3 未払金		265,345		174,973	
4 未払費用		268,247		349,983	
5 未払法人税等		619,865		870,064	
6 未払消費税等		127,907		144,315	
7 前受金		67,486		63,829	
8 預り金		220,786		248,988	
9 賞与引当金		423,483		867,483	
10 受注損失引当金		—		57,000	
流動負債合計		2,318,059	21.7	3,122,687	25.7
II 固定負債					
1 長期借入金		400,000		200,000	
2 退職給付引当金		235,195		256,115	
3 役員退職慰労引当金		117,817		148,694	
4 その他		4,272		31,316	
固定負債合計		757,284	7.1	636,125	5.2
負債合計		3,075,343	28.8	3,758,813	30.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,875,251	17.6	1,875,251
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,825,298			1,825,298
(2) その他資本剰余金		—			133
資本剰余金合計			1,825,298	17.1	1,825,431
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,235			10,235
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,017,000			3,617,000
繰越利益剰余金		1,116,668			1,430,347
利益剰余金合計			4,143,903	38.9	5,057,582
4 自己株式			△322,080	△3.0	△321,437
株主資本合計			7,522,373	70.6	8,436,828
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			66,076	0.6	△36,111
評価・換算差額等合計			66,076	0.6	△36,111
純資産合計			7,588,449	71.2	8,400,717
負債純資産合計			10,663,793	100.0	12,159,530

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,891,698	100.0	13,108,707	100.0	
II 売上原価			7,309,017	67.1	8,871,933	67.7	
売上総利益			3,582,680	32.9	4,236,774	32.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		78,800			81,600		
2 給与・賞与		404,095			444,088		
3 賞与引当金繰入額		41,999			74,029		
4 役員退職慰労引当金繰入額		14,880			30,877		
5 福利厚生費		92,758			94,030		
6 支払手数料		234,377			227,110		
7 賃借料		144,951			177,550		
8 報酬・顧問料		—			93,672		
9 減価償却費		24,003			27,247		
10 のれん償却額		58,000			58,000		
11 その他		505,166	1,599,031	14.7	485,960	1,794,165	13.7
営業利益			1,983,648	18.2	2,442,608	18.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		32,337			35,020		
2 受取配当金		36,417			83,955		
3 保険解約益		16,714			13,827		
4 受取手数料		50,788			42,924		
5 その他		2,375	138,633	1.3	2,911	178,638	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		14,192			10,310		
2 障害者雇用協会納付金		2,150			—		
3 その他		—	16,342	0.2	123	10,433	0.1
経常利益			2,105,939	19.3	2,610,813	19.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		51,186		26,500	
2 関係会社株式売却益		—		17,011	
3 事務所移転補償金		—	51,186	8,650	52,162
			0.5		0.4
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		15,505		12,556	
2 投資有価証券評価損		345,918		360,787	
3 関係会社出資金売却損		—		22,914	
4 貸倒引当金繰入額		10,000	371,423	—	396,258
			3.4		3.0
税引前当期純利益			1,785,701		2,266,717
			16.4		17.3
法人税、住民税及び事業税		936,228		1,326,864	
法人税等調整額		△229,955	706,272	△420,816	906,048
			6.5		6.9
当期純利益			1,079,429		1,360,669
			9.9		10.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	4,882,139	66.3	6,080,056	68.2
II 経費	※3	2,477,952	33.7	2,830,014	31.8
当期総製造費用		7,360,091	100.0	8,910,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,084		118,158	
合計		7,427,175		9,028,229	
期末仕掛品たな卸高		118,158		156,295	
売上原価		7,309,017		8,871,933	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 3,646,337千円 賞与引当金繰入額 381,484千円 福利厚生費 507,598千円	※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 4,242,969千円 賞与引当金繰入額 793,454千円 福利厚生費 635,855千円
※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,210,023千円 賃借料 647,967千円	※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,311,496千円 賃借料 740,420千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△357,592	△357,592		△357,592
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—		—
当期純利益						1,079,429	1,079,429		1,079,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	21,837	721,837	—	721,837
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	1,116,668	4,143,903	△322,080	7,522,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△357,592
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,079,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△23,514	△23,514	△23,514
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	△23,514	698,323
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	66,076	7,588,449

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	—	1,825,298	10,235	3,017,000	1,116,668	4,143,903
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△446,990	△446,990
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
当期純利益							1,360,669	1,360,669
自己株式の処分			133	133				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	133	133	—	600,000	313,679	913,679
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	133	1,825,431	10,235	3,617,000	1,430,347	5,057,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	△322,080	7,522,373	66,076	66,076	7,588,449
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△446,990			△446,990
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,360,669			1,360,669
自己株式の処分	642	776			776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△102,187	△102,187	△102,187
事業年度中の変動額合計 (千円)	642	914,455	△102,187	△102,187	812,268
平成20年9月30日 残高 (千円)	△321,437	8,436,828	△36,111	△36,111	8,400,717

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) —————</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「報酬・顧問料」(前事業年度37,581千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) (千円)		前年同期比 (%)
CRO事業			
モニタリング業務		7,381,355	123.5
データマネジメント業務		5,914,332	117.8
CROその他業務		2,056,863	154.9
CRO事業計		15,352,551	124.5
SMO事業		3,488,424	105.0
非臨床事業		1,088,309	87.0
ソフトウェア開発事業		1,369,266	116.8
合計		21,298,551	117.8

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	10,142,884	103.9	12,473,050	129.4
データマネジメント業務	13,169,508	227.7	12,652,399	236.0
CROその他業務	2,302,493	154.3	682,742	176.5
CRO事業計	25,614,885	150.3	25,808,192	167.7
SMO事業	5,047,071	144.9	3,456,724	181.9
非臨床事業	1,087,560	89.2	115,001	99.4
ソフトウェア開発事業	1,282,948	87.0	352,168	73.7
合計	33,032,467	142.3	29,732,086	166.3

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	7,309,976	122.0
データマネジメント業務	5,878,383	119.8
CROその他業務	2,006,665	150.7
CRO事業計	15,195,024	124.2
SMO事業	3,490,979	105.3
非臨床事業	1,088,309	87.0
ソフトウェア開発事業	1,408,555	119.2
合計	21,182,869	117.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。